

申請書類一覧チェックリスト

団体名

申請書類名	主な記載内容	チェック
1 申請書	様式3	申請者の所在地、名称及び代表者の氏名、連絡先(電話番号)を記載してください。
	様式4	(グループ応募の場合のみ)グループ構成員の所在地、団体名、代表者氏名、連絡先を記載してください。
2 責任分担事項	様式5	(グループ応募の場合のみ)各団体の役割と責任分担に関する事項を記載してください。
3 団体の概要	様式6	団体の概要を記載してください。 (グループ応募の場合は、各構成団体ごとに記載してください。)
4 宣誓書	様式7	応募資格の欠格事項に該当しない旨宣誓してください。(グループ応募の場合は、各構成団体ごとに宣誓してください)
5 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書	様式8-1 様式8-2	暴力団排除の観点から新潟県警察本部へ照会します。 誓約書兼同意書に署名し、役員等の一覧表を記載してください。
6	様式9-1	申請者の所在地、団体名、代表者氏名を記載してください。
	様式9-2	【施設を運営する理念及び基本方針について】 応募の動機や運営にあたっての基本方針、運営内容を記載してください。
	様式9-3	【施設の維持管理等について】 施設の管理に対する考え方及び内容について記載してください。
9 事業計画書	様式9-4	【健全育成事業、地域交流推進、子ども・子育て支援、施設の利用促進、要望・苦情対応等について】 ・子どもの発達段階に応じた健全育成事業等に対する考え方及び内容 ・児童館と当該地域等との交流・連携事業に対する考え方及び内容 ・地域における子ども・子育て支援事業に対する考え方及び内容 ・児童館の利用促進に対する考え方及び内容 ・要望・苦情に対する対応方針や方法 ・自主事業を実施する場合の事業計画 について記載してください。
	(別記1)	任意様式又は(別記1)年間行事計画
10	様式9-5	【職員の配置及び勤務体制、研修、労働条件等について】 職員の資格、技能、経験等の要件及び雇用形態、勤務体制、雇用・労働条件、人材確保、育成、研修に対する考え方及び内容について記載してください。
	(別記2)	任意様式又は(別記2)勤務体制表
11	様式9-6	【事故防止、防災対策、個人情報保護等について】 事故防止に対する考え方や内容、事故、災害、緊急時対応体制、利用者等の個人情報保護の方針、方法を記載してください。
12	様式9-7	【障がい者雇用、社会貢献活動、環境保護、ワーク・ライフ・バランスについて】 障がい者雇用の取組み、社会貢献活動の取組み、環境保護への取組み、ワーク・ライフ・バランスについての取組みについて記載し、該当する項目にチェックをしてください。
13	様式10-1	事業計画書に基づく提案事項などの実施にあたり必要となる指定期間中の収支見込に基づき、【指定管理業務会計・5年間】の事業収支計画書を作成してください。積算内訳書を添付してください。
14	様式10-2	事業計画書に基づく提案事項などの実施にあたり必要となる年指定期間中の収支見込に基づき、【指定管理業務会計・単年度】の事業収支計画書を作成してください。積算内訳書を添付してください。
15	様式10-3	事業計画書に基づく提案事項などの実施にあたり必要となる年指定期間中の収支見込に基づき、【自主事業会計】の事業収支計画書を作成してください。 該当する年度ごとに1枚作成してください。積算内訳書を添付してください。
16 事業計画書・収支計画書概要版	様式11	事業計画書、収支計画書の概要を記載してください。 議会で説明する際の資料となるものです。
17 労働実態チェックシート	様式12	申請者の住所、団体名、代表者氏名、チェック項目について記載してください。

■応募にあたっては、次の書類を添付してください。

応募資格を証明する書類 (番号は募集要項のもの)	書類の内容	チェック
3頁の8. (2)③から⑤まで	法人の場合	定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類 暴力団の排除に関する誓約書兼同意書(様式8-1) 名簿(役員等一覧表)(様式8-2) 法人登記簿の謄本(履歴事項全部証明書)(発行日から3か月以内のもの)
	非法人の場合	定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類 暴力団の排除に関する誓約書兼同意書(様式8-1) 名簿(役員等一覧表)(様式8-2)
3頁の8. (2)⑥	納税証明書	納税義務がある場合 過去3か年の、それぞれの納税証明書 納税義務がない場合 その旨を記載した申立書(任意様式)
	団体の経営状況のわかる書類	過去3か年の財務諸表(貸借対照表、損益計算書。公益法人の場合は、貸借対照表、収支決算書)(法人でなく、上記の資料がない場合は、申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び過去3か年の収支決算書を添付してください。) 新設団体等でこれらに該当する資料がない場合は、その旨の申立書(任意様式)を提出してください。
グループ応募の場合は、各構成団体について、上記の応募資格を証明する書類を添付してください。		